

福岡県「公共工事最低制限価格」を引き上げました

私は本年「2月県議会」で『公契約条例の制定』を求める一般質問を行い、このなかで本県発注公共工事の最低制限価格の引き上げを求めました。

公共事業は「安ければいい」という時代が続き、建設業者の経営の悪化、そこで働く建設労働者の労務単価、いわゆる賃金にも影響し、結果的に可処分所得は減少し、地域経済の停滞の一因となっています。また、過度な低価格受注により公共工事の品質確保にも懸念が生じています。

私の質問を受け、県は本年5月17日以降の競争入札から最低制限価格を引き上げています。これにより、従業員の給与等のほか、通信交通費等会社経営に必要な経費となる「一般管理費」が30%から55%に引き上げられました(詳細は県のHPを参照下さい)。

福岡県の新年度予算のうち、福岡市関連予算は344億に増加!

福岡県の本年2013(平成25)年度予算のうち、福岡市関連の予算(助成、補助、負担、事業費、経費)は約344億594万円です。なお、昨年度は300億6,863万円でした。

主な内訳は、流域下水道事業費等下水道関係費80億9,500万円、大学法人交付金等学事関係費74億3,300万円、保育所施設建設並びに待機児童解消等子育て支援関係費66億7,875万円、河川改修等関係費23億2,400万円、交通安全並びに暴力団対策等警察関係費13億7,200万円、空港整備費10億2,159万円、救急医療並びに周さん期医療等地域医療関係費8億7,368万円、漁港整備並びに水産業振興対策費等水産振興関係費8億3,840万円、職業能力関係費7億6,647万円、新産業・技術振興関係費5億9,538万円、県営住宅関係費5億8,270万円などです。

福岡市民の民生安定、福祉向上、経済・文化・教育の振興のため、福岡県は引き続き福岡市と連携して参ります。

交差点の交通状況調査を実施、交通安全の取り組みを進めます。

「中央区役所前交差点」は今年3月にスケランブル化され、斜め横断もできるようになりました。ここは朝の通勤・通学時間帯、多くの市民の方々が行き交う場所にあり、歩行者と自転車が数多く交差するところもあります。なお、大名小学校に通う子供たちの通学路の途中にあるため、地元の方々からは「子どもたちの横断中に、斜めからも自転車が突っ込んで、大変危険」ということが指摘されています。

また、「国体道路」沿いの「赤坂2丁目交差点」も現場視察しました。今後、詳細な通行調査などを実施し、早急に対策を図ります。



代表質問内容

代表質問の全文は原中まさしホームページ(<http://haranaka.jp/>)に掲載しています。

I 知事の基本姿勢について

1 地方政府の責任と役割について(全5問)

知事の答弁

- 内政に関することは、地方の創意工夫を活かして効率的に行政を行えるよう、国と地方の役割を変えていくことが必要。そのため、国の事務・権限の地方移譲を進め、役割に応じて地方が自ら税財源の在り方を決定できるよう、地方分権を進めていくことが重要。
- 国は、地方が独自に取り組んできた行財政改革の努力を適切に評価してほしい。
- 国の政策目的達成の手段として、地方交付税等を一方的に削減することは問題。
- 今後とも、地方が地域の実情にあった行

政を自らの判断と責任の下で実施できるよう、地方分権を着実に推進しなければならない。

- 「基本的な方向」は将来めざすべき道州制が形付けられることから、法案化にあたっては地方の意見を十分反映すべき。
- 本年7月の全国知事会では、法案に対する課題や道州制の在り方を議論する。
- 道州制への移行は、国と地方双方の政府を再構築し、地方分権を推進するためのものであると、国に求める。

2 県独自課税について(全3問)

知事の答弁

- 産業廃棄物税導入後、本県の循環型社会づくり、廃棄物の適正処理に寄与している。
- 県が認定したリサイクル製品の販売額も大幅に増加し、廃棄物の不法投棄件数も大きく減少している。
- 森林環境税は、水源のかん養や土砂災害の防止など、森林の持つ公益的機能の回復に役立っている。
- 近年の松くい虫被害の駆除対策に要する市町村負担に活用している。
- 新たな独自課税の検討に当たっては、「臨時特例企業税」の違法判決に鑑み、地方税法の趣旨を十分踏まえ、配慮と考慮が必要。

3 県が補助金や委託料を支出している外郭団体問題について(全6問)

知事の答弁

- 随意契約は、地方自治法施行令及び福岡県財務規則により、契約できる場合を限定している。契約事務が適正に行われるよう、徹底する。
- 競争入札の採用や県から直接委託ができないかなど、点検作業を進める。
- 補助金については、その適切な運用を図るた

め、補助の目的、対象経費、補助率等の見直しをしっかりと行う。

- 業務委託、随意契約について、その合理性を再度点検し、理由を精査するとともに、理由が明確でないものは、競争入札や公募といった契約方法への変更を検討していく。

○包括外部監査報告の指摘も踏まえ、今後、書面による承認手続を徹底するとともに、再委託の承認を行う関係各課全てに対し、再委託が有するリスクを踏まえ慎重に承認手続をとるよう徹底する。

II 九州新幹線の経済波及効果について

1 九州新幹線の経済波及効果について

知事の答弁

- 新駅の利用者を増加させるため、「九州地域鉄道整備促進協議会」や「県地域交通体系整備促進協議会」を通じ、停車本数の増加など利便性向上についてJR九州に要望する。

○地域活性化のためには、地域の魅力のPRと、交流人口・定住人口の増加に向けた施策を進める。具体的には、交流人口の拡大のため、地域資源を活用した観光振興を図る。

また、定住人口の増加に向け、企業誘致や産業振興など、各種施策を進める。